

国民革命と「革命外交」

NATIONALIST REVOLUTION AND “THE REVOLUTIONARY DIPLOMACY”

博士後期課程 政治学専攻54入学

土 屋 光 芳

MITSUYOSHI TSUCHIYA

はじめに

「大革命」というとフランス革命、ロシア革命、中国革命の名が思い出される。それと同時に「大革命」は「大革命」といわれるだけに、それぞれの民族＝国民 Nation に誇りを喚起させる一方、Nation の昂揚の反動であろうか、多くの国民を相互不信と恐怖の奈落に突き落とす事態——ロベスピエール独裁、スターリンの大粛清、毛沢東の文化大革命——も出現する。革命は英雄を産む片端から英雄を飲み込んでいくかのようであり、あえて言えば気の狂った暴れ馬なのかもしれない。それを乗りこなそうとして「われこそは」と思う者が挑戦し、「成功した」と思った瞬間 またたく間に振り落とされてしまう。辛亥革命以来の日本の対中政策は、「暴れ馬」と知ってか知らずか、それを乗りこなそうとして失敗したような印象を私は持っている。

本稿で私が特に中国革命を取り上げて論じるのは、満州事変以来の国民政府の対日政策を検討したいと思うからであるが、同時にまたフランス革命とロシア革命を含む「大革命」を念頭に置くのは、中国革命の特殊性からでなく、革命（＝政治）の一般性から中国革命にアプローチしたいからである。私の考えでは、日中戦争が日本の躓きのもととなったのは当時の国民政府（および蒋介石）の革命観を日本が蒋介石の言うように読み誤ったからか¹⁾、もしくは知っていて否定したからである、ということになる。

以下で私が述べたいのは、まず第1に当時の中国は革命状況にあったこと、民国時代の中国を蒋介石の「独裁政権」の建設過程と見るのでなく「上からの革命」の試みであると見ること、第2に国民党の「上からの革命」と共産党の「下からの革命」の結節点にあたる、民国時代のいわば流行語であった「革命外交」に注目し、特に国民政府の抗戦前における「革命外交」の理想と現実の中にその「上からの革命」の失敗を捉えることである。

〈1〉 中国革命への新しい視座

最初に断っておきたいが、私には革命を何らかの党派的観点から論じるつもりはもちろんない。私の党派的立場が無意識のうちに潜入する可能性を否定するものではないが、党派的立場に立つならば政治の真実を見極めることよりも他の党派との抗争に重点が移らざるをえない。それよりむしろ党派的価値と科学的価値との断えざる緊張を意識する中に「政治的なもの」を深く認識する眼が養われると信ずるものである。言ってみれば革命という生々しい政治のしくみが明らかににならないかぎり、革命は必然的に失敗に終わるしかないのではないかと考えるのである。

それゆえ中国革命史は中国共産党史であるとする見方にも、そしてまた中国革命史は中国国民党史であるとする見方にも組しないつもりである。中国革命史はフランス革命史でありロシア革命史であるという視座に立つことによって初めて中国革命の普遍性と特殊性が明らかになると考える。そのさい最も重大な点は「大革命」といわれるものはこれまで近代化途上国でしか起きていないということである。私のこの見方は革命の比較史的アプローチ²⁾と断言していいものである。

さて一般に中国革命は1911年の辛亥革命で始まり1949年の共産革命で終わったと考えられる。私は1911年から1949年までの期間を特徴づけるために、その期間を革命状況＝多重主権状況と呼ぶことを提案したい³⁾。その理由は以下のとおりである。1911年から1949年までの期間は複数の政治集団——軍閥対軍閥、軍閥対国民党、国民党対共産党等——が政治権力の中心を求めて抗争しあっていたいわゆる内乱状態であった。つまり内乱状態は形式的かつ実質的に中心的な政治権力＝主権の存在しない状況である。そこでこの「主権」という言葉に注目しこの状況を、主権がいくつにも割れて複数に存在する状況と考えて「多重主権状況＝革命状況」とよぶのである。したがって中国革命では多重主権状況は1911年の辛亥革命に始まり1949年の共産革命で一応終わったことになる（「一応」というのは国民政府は台湾に移って今なお存在しているから）。

もっとも1911年から1949年までを多重主権状況と規定したが、コメントを加えておくべき問題がある。1つは二度の国共合作である。最初の国共合作（1924—27）の時にはまだ北伐の成功前で北京政府が中国の正式の政府だった。しかし広東（武漢）政府はそれを承認していなかったから事実上多重主権状況にあったと言ってさしつかえない。二回目の国共合作（1937—45）は、共産党が南京政府に「帰順」したことで形式上主権は南京政府下に統合されていたと言えるかもしれない。しかしその時期は同時に日中戦争の時にあたり、日本に中国征服の意図があったか否かにかかわらず日本が中国の主権を求めて重慶政府と争ったことになり、多重主権状況と言えるのである。最後に1928年の南京政府の北伐完成＝全国統一は、それによって南京政府が中国の形式的かつ実質的な中央政府の資格を得た点で画期的な意味はあるが、それでも共産党は別個にソビエト政府の樹立を企てていたし、面従腹背の地方指導者が複数に存在し、実際に「反蔣戦争」が絶えなかったことから、南京政府の時期も多重主権状況と呼ぶことが可能であろう。

さて1949年の共産革命は、ロシア革命およびフランス革命と同様、大衆を基盤とした「下からの革

命」と言ってよからう。それでは1927年以降の南京政府の国民革命はどう特徴づけることができるであろうか。共産党の革命路線を「下からの革命」と呼んだのに対して国民党の革命路線を「上からの革命」として考察することはできないであろうか。私はそう見ることによって、中国革命の実際により良くアプローチすることができると考える。

「上からの革命」とは、エレン・ケイ・トリンバーガーの定義を参考にすれば⁴⁾、

- ① 軍事官僚が生産手段をコントロールする地位にはない。
- ② 政治的影響力を行使できる強固な地主階級が存在しない。
- ③ この状況で外圧にさらされ、
- ④ 軍事官僚が大衆を動員しないで、
- ⑤ 伝統的な体制を一掃し、
- ⑥ 近代国家を確立して資本主義の発展を育成する。

という6つの要件からなる。それぞれの要件を国民政府期にあてはめてみよう。

まず第1に、全国統一後、政府指導者の1人孔祥熙が1935年に中国銀行および交通銀行を改組して中央銀行を強化し他の銀行に対する支配を確立したことは、国民政府の財政基盤を堅めることは当然であるとしても、「公然の窃盗」と評されたように政府の金融資本家に対する相対的な優位を物語るものである⁵⁾。国民政府指導者は「生産手段をコントロールする地位から離れ」、資本家階級の利益をそのまま反映するわけではないのである。第2に、「北伐」は、国民政府が北京政府を打倒して全国的支配を確立したことを意味するばかりでなく、「地主、土豪、劣紳の代弁者であり保護者であるとともに帝国主義による中国支配の代理人である」⁶⁾軍閥を打倒し、彼ら軍閥とは異なることを示すためのものであった。国民政府は、「政治的影響力を行使できる地主階級」を一掃することを意図していたのであり、北伐後のいわゆる「地方の中央化」の意図はまさにそこにあったとも言えるのである。以上の第1点と第2点は国民政府が資本家と地主のいずれの階級の代弁者ともならない意志を持っていたことを示している。

第3に、1928年は張学良の易幟で国民政府が東北を含む中国の全国統一を達成した年であるとともに、同年に済南で北伐軍と日本軍が衝突した事件（「五三惨案」）に象徴されるように、中国と、東北に「特殊権益」を主張する日本との対立が決定的になった年でもある。東北を含めて全国統一を成遂げた国民政府にとって日本の東北における「特殊権益」は国家の斉一性を犯すものなので、「軍閥政権」との違いを自己主張する建前から内外に対して譲歩できないものであった。それにもかかわらず日本が東北問題を強制的に「解決」してしまったことは、大衆のナショナリズムの激化と日本の大陸政策の進展と相まって、ますます強い「外圧にさらされる」ようになったことを意味した。

第4に、国民政府が1927年に「清党」、つまり共産党を非合法集団としたことは、単にソビエト・ロシアに支配されないことを主張した以上に、1924年の国民党の改組および共産党との合作以来の、大衆運動によって革命を遂行するという路線を放棄したという点に注目したい。私はこの「清党」が国民政府の階級的本質を露呈するものだという議論よりも、1927年の南京事件で明らかになったよう

に、NEP（新経済政策）を始めたばかりのソビエト・ロシアとのみ組んで列強全部を敵にまわす外交政策の非現実性を指摘したい。したがって、蒋介石は列強全部との対立を激化させない戦略、つまり大衆を全面的な「反帝国主義運動」には動員しない戦略を選ぶことにしたのである⁷⁾。しかし、蒋介石が大衆の動員を抑えようとしたからといって、次節で述べる大衆の「革命外交」の要求を抑えることのできないほどに高揚していた。1928年の済南事件以後、国民政府はすべての帝国主義にでなく日本一国にその攻撃的を絞って、大衆のエネルギーを解消しようとしたが、そのためますます対日関係は悪化し、九一八事変（満州事変）を招いてしまった。大衆動員の抑制に失敗したのである。

第5に、北伐が外なる軍閥の打倒とすれば、1928年の全国統一から31年の九一八事変までの反蔣戦争、およびその後から1937年の七七事変までのいわゆる「地方の中央化」とは、蒋介石の独裁権力の確立過程というよりも、内なる軍閥の打倒の過程とも言えるのではなかろうか。なぜなら、国民党左派＝「改組派」が蔣「独裁」をどんなに批判しても、反蔣軍閥と組んで（実質的には彼らに依拠して）「民主主義」を主張したのでは、「蒋介石の独裁に抵抗する」ために有効だったにしても、軍閥そのものの旧体制的性格は打倒できないからである⁸⁾、その意味で軍閥に依拠しない蒋介石の方がより強力に「旧体制を一掃」しようとしたと言えそうである。

第6に、国民政府は旧体制勢力にも列強勢力にも依存しない、いわば独立国家として諸列強と対等の位置に立つ「近代国家」として自己主張するとともに、民族ブルジョアジーを保護して「資本主義発展を育成」しようとした。しかしそれには対外戦争をしないようにしなければならなかったのだが、近代国家として完成を遂げぬ前に、国民の対日決戦の要求には抗しがたく対外戦争をするはめに陥った。国民政府が形式上でなく実質上において統一国家としての体裁が整ったのは、皮肉なことに九一八事変（満州事変）がきっかけであった。1937年の七七事変（蘆溝橋事件）までは、形式上の全国統一から10年、実質上の全国統一（といっても「剿共」の「完成」は1935年までかかる）からは6年の年月しかなかった。国民政府が「近代国家を確立して資本主義の発展を育成する」のに与えられた期間はあまりにも短かったといわなければならない。結局のところ、国民政府の「上からの革命」の成果は日中戦争によって、そのすべてを蕩尽してしまったのである⁹⁾。

以上のように「上からの革命」の論点のほぼすべてを国民党の革命路線は満たしていたと言ってもいいのではなかろうか。しかしその完成を喜ばぬ二大勢力があった。日本軍と共産党である。日本軍はその大陸政策遂行のため、この革命が成功しない前に国民政府をたたいておく必要を感じていた。共産党は、1935年段階では国民政府の敵ではなくなり、「ソビエト拡大」から「抗日第一」にその戦術を転換する「八一宣言」を発したとき、正規軍は全部で十万にも満たなかった¹⁰⁾。それゆえ国民政府軍の鋒先を外に向けさせる必要があった。1936年12月の西安事件で内戦が停止された後は時間の問題であった。1937年7月7日の七七事変（蘆溝橋事件）はこうした時に起きたのである。国民政府の「上からの革命」は日中戦争のために完成を見ないで終わりを告げたのである。

〈2〉「革命外交」

国民党の「上からの革命」路線と共産党の「下からの革命」路線との交点を求めると1924年の第1次国共合作にまでさかのぼることができよう。

第1次国共合作はコミンテルンの命を受けたマーリンが主となって共産党員が国民党員になること——その意味で「党内合作」と言われる——によって行われた。孫文は共産党との合作によってその路線を「帝国主義諸国の勢力均衡への依存」から「大衆に基礎を置く反帝国主義諸階級の統一戦線」へと転換させて、その外交政策を反帝国主義的色彩の濃いものにした¹¹⁾。国共両党の支援のもとに行われたその反帝国主義運動は1925年の五三〇事件を経て、1927年に漢口、九江のイギリス租界の回収で頂点に達した¹²⁾。後者の事件は「革命外交」の成功例としていわば神話化され、1920年代の後半から30年代の半ばにかけて大衆は「革命外交」を要求することで南京政府を批判することになる。したがって「革命外交」は当時の中国の超階級的ナショナリズムを集約したのだが、かえってそのため国共間では大衆の政治参加に対する評価に相違をきたすことになった。

そこでまず本節では、漢口・九江英租界の回収をモデルとする「革命外交」はどのような具体的な内容を持つものと考えられたかについて同時代の「革命的外交」と銘打った二・三の論考から摘出してみよう。さらに第3節では南京政府は「革命外交」をどのように実行しようとしたか——いわゆる「王正廷の革命外交」の登場から挫折までを概観してみよう。最後に第4節ではその後南京政府の九一八事変以降の外交を「投降外交」と非難した論者がどのような「革命外交」を要求したかを見てみよう。「革命外交」が実質的に「抗日の要求」となっていることがわかるであろう。

私の目にとまった「革命的外交」と題する論文は、『革命評論』3号(1928)に掲載された黄漢瑞のものと、『現代評論』6巻(1927)に掲載された松子(筆名?)のものである。前者の『革命評論』は、南京政府が共産党と絶縁した武漢政府と合体し、蒋介石のリーダーシップが確立していく中で、「反蔣・反共を契機とし、党の指導権の強化と党内外の民主主義の主張」¹³⁾を内容とする、国民党の改組を主張した陳公博の編集した雑誌である。後者の『現代評論』は北京大学第一院(＝胡適、陳西滢等)が編集した文芸時事評論誌であり、『革命評論』のような党派的立場は明確ではない¹⁴⁾。

まず両者が「革命的外交」を論じる前後の時期について一言しよう。例の漢口・九江のイギリス租界が回収されたのは1927年2月のことである。同年4月12日には蒋介石が上海で反共クーデターを起こし、7月27日には武漢政府も共産党と絶縁宣言をし、国民党の反共傾向がしだいにはっきりしてき、それに対し共産党は8月1日に南昌で武装蜂起した——そのような時期である。

それでは松子は何を「革命的外交」と言うのであろうか。彼は「革命的外交」は「革命精神をそなえ国民革命の環境と目的にふさわしい外交でなければならない」とし、「北京政府の腐敗した官僚的ないし買弁的な外交」とは根本的に異なったものであると述べる¹⁵⁾。

そのような「革命的外交」は三つの要素から構成される。第1には「旧来の先入観と既存の規則を一切打破すること」、第2は「民衆の力を利用すること」、第3は「必ず能動的で攻撃的なものである

こと」。

それぞれについて少し説明を加えるならば、第1点の「旧来の先入観と既存の規則」とは従来の官僚外交の方式を指しており、帝国主義勢力との不平等な錯綜した関係を取除くという国民革命の目標を達成する上で、その「幼稚な」やり方は「老練な列強」にはかなわないから克服されなければならないという趣旨である¹⁶⁾。第2点については、近代の外交は一般に「宮廷外交」から「国民外交」に変化しており、「武力でなく民衆を後盾」とする傾向があるから、それに倣わなければならないというのである。とりわけ英日帝国主義に対しては、それらの「軍隊、軍艦も対処の仕様がな^い」ストライキ（「罷工」）とボイコット（「排貨」）といった「経済武器」がもっとも有効であるが、それには民衆の側に「充分な組織」と「節度」が必要である¹⁷⁾。第3点の「能動的で攻撃的であること」とは、「受動的」なことで有名である旧式の官僚外交のやり方（「仕事はやるよりもやらないに越したことはない。」、「かねはもらっても仕事せず」が彼らの金科玉条）を一変させ、「事を起こし（遇事生風）」、「大げさに」（小題大做）という方針で、「列強の既得権益と地位を攻撃し、彼らの罪惡を暴露」せよという意味である¹⁸⁾。

そして松子は結論として、「中国が今日対外的に必要なのはプロレタリア（「流氓」）風的外交であり」ひいては「國際規則可以漠視、國際條約可以取消、國際債務可以否認、至於甚麼國際連盟、國際法庭、簡直不承認」と言って、既存の國際秩序にまっ向から挑戦する¹⁹⁾。当時の「革命的外交」の雰囲気がよく伝わってくるのではなかろうか。

要するに松子のいう「革命的外交」とは、ソビエト・ロシアを同盟国とし、国内の民衆の支持の下に、帝国主義諸国に対しては北京政権のような消極的態度を一掃する外交のことである。その場合、国民政府の反共が確定的となった後で、松子が反共と反ソを区別してあくまでも連ソで行くべきであると主張しているのが注目される²⁰⁾。

他方の黄漢瑞は、北伐軍と日本軍とが衝突した1928年の済南事件がきっかけとなって、軍事のみならず外交にも注目しなければならないと考えて「革命的外交」を書いたと言う。同時にまた、過去の外交において唯一の成功した例を漢口、九江のイギリス租界の回収に求めている²¹⁾。黄の場合も、松子と同様にやはりこれが「革命外交」の理想なのである。

黄漢瑞は「革命的外交」と「通常的外交」とを区別し、「通常的外交」ならば「國際間の慣例に照らして國際間および二国間の交渉を処理する」のであるが、今まさに革命過程にあるのだから外交も革命化する必要があると考える。「革命の事業は非常の事業であるから」「革命的外交」は「非常の外交」となる。「民族の自信と非妥協的精神とを充分に持って」、「民族の利益を前提として外交を処理し」、「國際政治の現状に束縛されないで」「外国人が中国で不法に獲得した特殊地位を根本的に打倒する」、つまり「一切の不平等条約を破棄する」ことが目標である。その場合、孫文の三民主義に立脚して、「まず我々の民族の自立を求め、さらに人類の共存を求めることが革命外交の使命」であると述べている²²⁾。

次いで黄漢瑞の提出する外交戦略は、「国民外交の提唱」、「弱小民族との連合」、「國際協調の打破」

の三点である。黄が第1に「国民外交」を提唱するのは、それが「官僚外交」とは異なって「民衆が外交の勝利の後盾となることができる」と考えるからである。なぜなら「国民外交」ならば「消極的には外国の侮蔑に抵抗できるし、積極的には外国の侮蔑を一掃できる」からである。第2の「弱小民族との聯合」とは「民族の自立」と「人類の共存」という「革命外交の使命」にもとづいている。第3の「国際協調の打破」とは、「国際協調」が中国の「共同管理」につながるから、「対外的には国別の交渉だけを受入れ、つとめて諸外国の『協調』を打破しなければならない」という趣旨である²⁴³。黄漢瑞もまた松子と同様に反共（「清党」）が広州暴動（1927年12月）以後、反ソにもなったことを「失敗の記録」に数えて、「わが国の外交は完全にひとりあいまいな地位に陥った」と嘆いている²⁴⁴。

要するに黄漢瑞の「革命的外交」とは、対外的には連ソで、対内的には民衆の支持に裏うちされた、帝国主義諸国に対して民族の復興を実行しようとする外交だったのである。ただし松子と比べれば、黄は国民党系だからであろう、「民族の自立」と「人類の共存」を要求する三民主義が「革命的外交」の基礎に置かれている。

以上、松子と黄漢瑞の両論者の「革命的外交」を比較してみると、それらが著しく似通っていることがわかる。

第1に、「革命的外交」が「官僚外交」に代わる新しい外交として提起されていることである。これは国民政府の北京政府に対する正統化であることは当然のことであるが、それと同時に対内的な（国内の）革命が対外的な革命（＝帝国主義的国际秩序に対する挑戦）としても主張されている点が注目される。第2に、「革命的外交」の内容について検討してみると、一方で彼らが「清党」（＝反共）に対する評価とは別に「連ソ」を貫徹しようとしていたと同時に、もう一方で「民衆の後盾」が必要であるとも主張している点が共通している。

言ってみれば、「革命的外交」は、外からはソ連と内からは民衆という2つの「後盾」があっただけで可能となったものだったのである。しかも実際の「革命的外交」の成功（＝漢口・九江のイギリス租界回収）は、「国際協調」が整わなかったから可能だったことも認識されている。なぜなら両論者ともに国際協調の打破を説いているからである²⁴⁵。したがって、以上をまとめてみれば、「革命的外交」とは、対内的には国民政府の北京政府に対する正統化および共産党を含めた「民衆」の支持、そしてまた対外的にはソ連の支持と諸列強の不協調という4要件を背景に、帝国主義からの解放を達成するものである。

さてその後、以上の要件特に国内要件は「北伐」によって国民政府が中国の全国統一を達成していく過程でことごとく変質していく。全国統一そのものによって「革命政権」は名目的にしても中央政府となり、それまで北京政府打倒に振り向けられてきた革命のエネルギーは、革命の公約の実行を迫られる形で国民政府そのものに向けられることになる。国民政府は「革命」を主張するばかりでなく「革命」を自ら実行するよう迫られることになる。まさしく言うは易く行うは難しという事態に直面する。第2に、北伐の過程で動員された、「革命」を要求する「民衆」は「清党」の過程で指導者の再確認を迫られる。共産党なのか国民党なのか？それが国民党だとしても、蒋介石なのか汪兆銘なの

か？国民政府を支持した「民衆」が分裂し出すのである。それまで国民党はその活動の歴史から言って「民衆」を動員してきた。国共合作（とは言っても国共対等のそれではない）に至って、国民党の「三民主義」の旗の下に共産党は「民衆」を動員してきた。こうして国民党の反共化以後は、国民党と共産党の間の「民衆」の獲得競争となる。今度は「三民主義」か「共産主義」かの二者択一である。国共合作の時には「三民主義」の中の「民生主義」の中に入っていたはずの「共産主義」は一人歩きし始める。ここで国共において「民衆」観が分裂し出す。一方の国民党は革命のための大衆動員を統制して、革命を「上から」実践して、いわば党が「革命」の範を自ら垂れて大衆を納得させようとする。他方、共産党は党内路線の対立と統合の過程が始まる。共産党は、国民政府の「剿共」によって一時壊滅の危機に瀕しながらも、日本軍の侵略の危機から抗日ナショナリズムが高揚する中で再生し、その抗日ナショナリズムに乗って、「下からの革命」路線を実行するきっかけをつかむのである。

もう一方の対外条件としては、連ソを放棄し新しい方策を模索し始める。まず国民政府は統一過程に起きた済南事件によってナショナリズムを「反帝」から「反日」へ方向づける。しかし、九一八事変（満州事変）は、「革命外交」の破綻を露呈してしまう。国民政府の代表が国際連盟で「国際正義」を叫んでも、現実には少しも役に立たず、東北はいわば見殺しにされてしまう（対日「無抵抗」）。しかしそれにもかかわらず、東北が侵略されたことで国民政府がやっと統一される一方で、国際状況は徐々に好転していき、日本を国際連盟から追い出し孤立化への道を進ませることに成功する。これで日中問題を政府間の交渉のみで解決するのを不可能にしたといえるかもしれない。

それでは南京政府はこのようにその実行を可能にする条件を失った「革命外交」を——自己の「革命性」を国民に示すためにも——どのように実行しようとしたのかを次節において見てみよう。

〈3〉 王正延の「革命外交」（九一八事変まで）

国民革命の怒濤のような全国征覇は国民政府の内外の政策に大きな軌道修正を迫るものであった。しかしその後の国民政府の対外政策もやはり「革命外交」が基調となる。それは国民政府外交部長の王正延が主として担ったことから、当時「王正延の『革命外交』」と言われた²⁶⁾。本論に入る前、北伐以後の国内状況に言及しておかなければ、王正延の「革命外交」が諸外国との交渉で見せた「性急さ」と理想主義を理解できないであろう。

そもそも国民政府の全国統一は、「北伐」＝「軍閥打倒」というスローガンに大衆のナショナリズムを方向づけたものであった。そのためかえって、本来は地方の軍閥であった者も時流に乗って続々と「国民党员」として北伐に加わるようになった。全国統一が終わった今、国民政府としては、それら軍閥を解体しその武装を解除する必要に迫られ、「編遣」問題としてその作業に着手し出した。そこにいわゆる「反蔣戦争」の原因が1つあった。さらに、1925年に孫文が亡くなった後、「容共」か「反共」かをめぐる対立で、国民党内の対立が表面化してきた。最初国民党右派の西山会議派（謝持、鄒魯等）が分離し、次いで1927年には蒋介石が「四一二クーデター」で反共の旗幟を鮮明にして

武漢政府とは別に南京政府を建て、最後には武漢で共産党と連立政権を組んでいた国民党左派までが同年7月27日に共産党との絶縁を宣言するに至るが、一度分離したものが再統合するのは孫文亡き今容易でない。そこには、北伐成功の過程で台頭してきた蒋介石がその軍権にものを言わせて権力を集中してきたことに対して国民党古参の不安と嫉妬も加わっていたことは疑いないであろう。このような国民党領袖間の対立は、結局のところ蒋介石の反共化の過程で蒋介石と国民党左派との対立が主となる。この対立がまた例の「反蔣戦争」に持ち込まれ、さきに述べた南京政府と地方軍閥との対立と複雑にからまっていく。第3番目は共産党である。共産党は国共分離後、数回の武装蜂起を経て、国民政府と正面から対決する方向に向かう。いわゆる「反蔣戦争」が共産党に国民政府との対決を決意させたと考えてもおかしくはあるまい。しかし、「反蔣戦争」の過程で蒋介石の指導力が増大していくのとは反比例して、共産党はその抗戦能力を相対的に低下させ、1935年には大西遷をよぎなくされてしまう。

北伐後の国内状況は、以上のことからわかるように、1928年の南京政府の全国統一が形式的統一にとどまり、その後は国民政府と地方指導者の対立、国民党指導者間の対立、国民政府と共産党との対立、が複雑にからまりながらも、蒋介石によってそれらが徐々に克服されていく過程であった。国民政府が「民衆」の支持を得ようとして理想主義的な対外政策を打ち出した理由の一端がここにあったと言えそうである。同時に、北伐の過程で容共下の国民党が全面的に大衆を動員したことで、大衆の国権回復を求める声は、諸勢力の対立を越えて、抑えることのできないほどに盛り上がっていたこともこれまた銘記されなければならないであろう。

さて、国民政府が1928年に形式的にせよ、全国統一を達成したということは、国民革命の2つの目標のうちの1つ——「軍閥の打倒」——がこれもまた形式的にせよ、達成されたわけであり、次には、もう1つの目的である「不平等条約の廃棄」が前面に打ち出されてくることになる。

たとえば蒋介石は1928年12月10日の中央党本部で行った、『北伐後の外交』と題する講演において次のように述べる。「我們革命有兩個對象。一個是封建的制度、就是國內的軍閥；一個就是外交。國內軍閥、從北京打下了之後…我們最後的革命、能否成功、就全看我們第二個對象如何對付…這個目的能否達到、就在不平等條約能否取消…」²⁷⁾。つまり、蒋介石は北伐の終わった後は不平等条約の撤廃が目標だと公言したのである。

蒋介石がこの講演を行ったときには、すでに国民政府外交部は動き始めていた。その動きは、国内において蒋介石に権力が集中していくのに呼応して、ますます活発になっていった。これが諸外国に脅威に写った、いわゆる王正延（当時の外交部長）の「革命外交」なのである²⁸⁾。

王正延外交部長は、まず1928年7月7日に不平等条約を廃止する際の原則を宣言の形で次のように発表した。「(1)期限満了の条約は当然廃棄し、新たに新条約を締結する。(2)期限未了のものは相当の手続きで解除し、その後改めて条約を締結する。(3)期限満了にして、しかも新条約未締結国家に対しては、適宜な臨時弁法を適用する」²⁹⁾。

この七七宣言に照らして条約が満期になっていたイタリア、デンマーク、ポルトガル、ベルギー、

スペイン、日本、フランスは国民政府の通告を受けた後、7月18日に公使団会議を開き、だいたい各国とも新条約が締結された後、旧条約は効力を失うと原則的に認めたが、その実施においては日本のみが時期尚早論を主張し、話し合いは進展しなかった³⁰⁾。後の三中全会で王正延は「ただ日本のみが廃棄できないという立場を堅持し態度は強硬であった。これはもともと日本の我国に対する伝統的な政策である」³¹⁾と述べたが、前年の済南事件の影響もあって、日本に向けられる非難がしだいに強まっていくなのわかるであろう。

翌年の1929年12月28日に国民党中央政治委員会は、一方的に1930年1月1日より領事裁判権を撤廃すると決議した。しかし、その直後に王正延外交部長が「…当然起こり来るべき諸問題取扱に関する弁法は目下鋭意起草準備中である。…その実行は弁法の制定公布を待たねばならない」³²⁾と言及したように、この決議は「国内消費向け」のものであった。

王正延の「革命外交」は、蒋介石が「最後の中原大決戦」に勝利した後、これまで以上に積極的に打ち出されていった。国民政府外交部は、同年11月26日に漢口の日、仏租界の無条件回収を両国政府に照会し、12月14日付でイギリス、アメリカ、フランス等6カ国に対し、1931年2月末までに満足な回答がなければ自国の制定する治外法権撤廃後の臨時弁法を実施する旨の照会をした。翌31年1月には、固定自由関税法を公布した勢いで、中央政治会議は同年度内に(1)外国駐留軍の完全撤廃、(2)治外法権撤廃、(3)天津、漢口の租界回収、の三項を外交目標にした。2月12日に王正延は「領事裁判権取消要求声明書」を発表して、「中国はその目的を達成するためには、友好的な交渉以外の何らかの方法を用いなくてもすむことを望んでいる」と威嚇的な態度で結んだ。その上、3月25日の中央政治会議は、外交部が列強と妥協するのを防ぐべく「中国在住外国人訴訟審理整理弁法」を決議した。そこで外交部も4月10日には「国民政府当局と謀った上で関係諸国との法権交渉が遂にデッドロックに達した」と宣言し、「適当な対策を講ずるのやむなきに至るであろう」と声明した。そして5月4日に国民政府は法権交渉停頓を宣言して、前記外国人訴訟弁法を32年1月から実施するであろうと、一方的に発表した³³⁾。

このようにして、国民政府と諸外国との交渉は、国民政府のあまりの性急さのために、暗礁に乗り上げてしまった。その時東北では万宝山事件、中村事件を経て日中関係が一層緊迫化し、1931年の九一八事変への道が地ならしされていく。しかしその間においても、民衆および国民党下部組織は中央に「革命外交」を要求し続ける³⁴⁾。九一八事変が起きたとき、王正延は対日宣戦を要求する学生に殴打され重傷を受けて退陣することになる。

一言で言えば、王正延の「革命外交」は、民衆の後盾を受けるところか、民衆に迎合する、悪しき国民外交になってしまったのである。

それでは、王正延の「革命外交」はなぜ失敗したのであろうか。単に交渉に見られた「性急さ」、民衆への迎合のみがその原因であらうか？もっと深い所にその根はあると言えよう。そもそも国民革命のめざましい成功そのものが、同時に失敗の芽をはらんでいた。いったん下野した蒋介石は、1928年1月18日北伐全軍総司令に再任された後の2月11、12日に行った演説の中で、次のように嘆いてい

る。「…在革命軍の旗幟底下、有些官長對黨對主義、發生動搖了。現在有不少的冒牌軍官、投機政客、只知個人的自由及便利、只求滿足個人的升官發財慾望…」³⁵⁾「…我們試觀察現在的狀況、別的事實且不要說、只說我們的革命軍、精神已墮落了、紀律已廢弛了、道德已沒有了、勇氣已退縮了…。」³⁶⁾蔣介石にとって中国の全国征覇は「三民主義」を目標とする革命のまさに第一歩にすぎなかったものであり、それゆえ党員が私利私欲を考えて党の命令に従わなくなったことはとりもおさず革命の前途に暗い翳を投げかけたものと考えざるをえなかった。私に言わせれば、国民党が革命政党から体制政党になれば政權獲得の目的は達せられたのだから革命精神が衰えたとしても不思議でないし、その上今度は革命政權の指導権をめぐる旧エリートたちが抗争し出し、もとの主要な指導者が排除され特定個人に権力が集中していくというのも、これまたロシア革命やフランス革命にも見られた事態である。

ところで「革命政權」も権力につけば体制固めをしなければならない。その際に重要な問題は、革命を主張して動員した大衆に南京政府自体が「革命政權」であることを証明すると同時に、新政權の支持基盤を獲得することである。この文脈の中で、前節で示した「革命的外交」に照らし合わせてみれば、王正延の「革命外交」の現実がより明確になるであろう。南京政權が連ソ、客共でなく、反ソ、反共の路線を採ったことはすでに明らかである。ここでは、それ以外の「民衆」の支持と国際協調の打破、が検討の対象になる。

蔣介石が、北伐の後には外交であると言明して、大衆の眼を「不平等条約の撤廃」に向けようとしたことはすでに指摘した（注27参照）。その場合、「不平等条約撤廃」の対象国は主としてイギリスと日本であったが、1927年以後はイギリスがそれまでの対華強硬政策から融和政策に転換したところから、イギリスに代わって日本となる。北伐の時に「五三惨案」（済南事件）が起きて「反日運動」に焦点が絞られていった³⁷⁾。時の外交部長王正延も「民意を後盾」にしなければならないと主張した³⁸⁾。党の元老（たとえば胡漢民）も同意見であった³⁹⁾。彼らの言い分からすれば、不平等条約は国際正義に反するもので、中国が国家統一を成し遂げた今、列強はそれを率先して廃止するのが当然である。中でも日本は自ら不平等条約の苦しみを知っているはずなのに、なぜわからないのか——日本は国民革命を理解していない——と言うのである。そして反日運動は組織的に行われるようになっていくのである。「革命外交」が盛んに唱えられるにつれて、この反日運動によって在華日本人の不安がますます募っていったとしても自然であろう。しかし、国民政府が反日運動を強化した裏には、本節の初めの方で述べた党内内訌から大衆の目をそらそうとする意図がなかったとは言えまい。「反日」は親共産党員にとっても異論はないはずだからである。したがって、王正延の「革命外交」は、反体制派に対して国民政府が正統性を主張するための「ポーズ」だったと言えよう。それはまた、民衆の要求というよりも、そうした政府の内部事情を反映した外交でもあった。それゆえ諸外国との緊張をいたずらに高めたのみでなく、過度の反日運動の激化は、日本に不平等条約の撤廃に向かわせるよりも、日本に侵略を許す口実を与えることにもなってしまうのである。

他方、国民党の戦術が「反帝」から「反日」に変化したということは、国民政府の外交政策の方針がいわゆる以夷制夷による国際協調の打破に変わったことの表現でもある。同時に反共によって上海

の財界の協力を取りつけた南京政府の新思路でもある。いわば反帝路線から親英反日路線に転換したのである。もともと上海は当時もっとも資本主義の発達した都市であった。「軍閥打倒」の目的を果たした国民政府の切迫した課題も経済建設であった⁴⁰⁾。とすれば「反共、反ソ」はすべての帝国主義と戦うために労働者を動員するのではなく欧米との協調の下に経済建設をするという点では合理的なものであったと考えられる。さらに率直に言えば、地理的な近さ、近代化のモデルとしても、日本との協調は純理的に不可欠だったのではなかろうか。1930年代に試みられた「日中親善」も経済上双方とも異論のないところであった⁴¹⁾。しかし、日本はその時すでに、中国人の主張する国家としての領土的インテグリティを侵してしまっていたために、政治的理由から経済必要性は抑制をしなければならなくなってしまう。北伐直後にあれほど「反日運動」が強くなく、日中の経済提携ができていれば、幣原外交はうまく軌道に乗っていたかもしれない。しかしいずれにしても、北伐後の中国は革命状態だったわけで、通常状態と異なっていたと考えることができれば、それに対して日本は、中国がそのような興奮状態から醒めるのを忍耐強く待つこともできたかもしれない。しかし世界恐慌で日本は革命状況ならぬ混乱状況に陥って通常状態を失ってしまい、忍耐強く待つよりも先手を打つことになってしまった。中国の革命に理解を示す余裕もなかったのであろう。

本節で私は、1928年から31年までの王正延の「革命外交」は、そのモデルである27年の「革命的外交」を成功させた、北京政府に対する正統化、国共合作による大衆動員、ソ連の支持、列強の不協調の4条件を全く喪失していたために、九一八事変で失敗が露呈してしまった、と指摘した。しかし、当時中国は「革命外交」以上に、内政状況——蔣介石が地方指導者、他の国民党指導者、共産党に対して権力的優位を確立していく過程——の方が切迫した問題であった。したがって、王正延の革命外交は、内外の状況を踏まえて唱えられたというよりも、国民政府が他の競争相手に対して自己を正統化する手段であった公算が強いと考えられる。同時に「革命外交」を要求する民衆のエネルギーは反日運動へと向けられ、それが対日関係を必要以上に悪化させ、九一八事変によって「革命外交」の失敗は歴然としてしまう。それにもかかわらず「革命外交」の精神は消滅してしまうことなく、その後は「抗日」に変化していくであろう——これが次節の課題である。

〈4〉「革命外交」から「抗日」へ

王正延の「革命外交」は九一八事変が勃発し、王が退陣して終わった。その後、民衆は「抗日」を要求することはあっても、「革命外交」を要求することはなくなり、また南京政府も「革命外交」を標榜することはなくなる⁴²⁾。これは中国人が「革命外交」を要求しなくなったのではなく、いわばその精神が「抗日」として変化していったと考えることができそうである。この転換を例証すると考えられる論稿は、1931年以後「約法」(＝憲法)問題から反蔣の立場を堅持した胡漢民の編集する『三民主義月刊』1巻4号(1933年4月15日)に掲載された、許大川の「革命外交政策之確立其運用之機構」である。

許大川は、九一八事変以後の汪蔣合作政権の対日政策——「安内攘外」(蔣介石)、「一面抵抗一面

交渉」(汪精衛)——を「投降外交」と非難する。その理由は、国民革命の対外目標である「打倒帝国主義」に照らせば、対日不抵抗が日本の一層の侵略を助長し、連盟への提訴が帝国主義の対中共同管理に至ったと考えるからである⁴³⁾。そこで許は、日本に対する積極的な抵抗を主張するのであるが、その理由をきわめて体系的に説明している。

許大川によれば、第1次大戦後の世界は、侵略主義を原理とする帝国主義、世界のソビエト化を企てるソ連、反帝を共通項とする弱小民族の三集団からなる。それら三集団間における帝国主義とソ連との矛盾、帝国主義と弱小民族との矛盾、の2矛盾を許は「第一矛盾」と称し、帝国主義内部の対立を「第二矛盾」と呼ぶ。「第一矛盾」と「第二矛盾」の相互関係としては、帝国主義の反ソおよび弱小民族への侵略が強まると、「第二矛盾は第一矛盾に克服される」。しかし「その他の場合は常に第一矛盾が第二矛盾に克服される」。ここでは帝国主義相互間の矛盾を他の矛盾よりも重要視していることに注意しておこう。そして中国は、弱小民族の中にあつて「各勢力集団の闘争する戦場」となっている、と主張している⁴⁴⁾。

世界恐慌が起きたとき、日本は、植民地民衆の抵抗、世界戦の惹起、コミンテルンの計画といった危険も顧みず、九一八事変を起こして経済恐慌を解決しようとした、と許は分析する⁴⁵⁾。

以上の現状を踏まえた上で、許大川は、「中華民族の独立、自由、平和の獲得をめざす」⁴⁶⁾「革命外交」の戦略を展開している。それは、(1)日本に対する積極的な抵抗、(2)国際的な対華連合戦線の認識、そして(3)日本の孤立化、の3点からなる。

- (1) 日本に対して積極的攻勢に出ることが可能と判断する理由は、日本は経済的基礎が脆弱な上に、国際的孤立によって戦費の調達が不可能なこと、それゆえ日本の即戦即決に対して長期戦略を採ればよいということである。そして日本との決戦を避けてゲリラ戦でのぞみ、沿岸各省が一時的に陥落しても投降したり妥協したりしないことが必要である⁴⁷⁾。
- (2) 国際的な対華連合戦線とは、①「帝国主義とソ連の対立の利用。つまり極東の平和維持および共産主義の氾濫の阻止を標榜して、イギリス・フランスの実質的な援助を頼むこと」、②「帝国主義と弱小民族の対立の利用。すなわち、イギリスとフランスに対して中国革命の成功をムチにし、中国の共同管理および分割をアメにして、イギリスおよびフランスを日本と一線に立たせて、共同して中国に圧迫を加えて、民族解放戦争を起こさせずに、武力調停方式を用いて、中国に領土分割と妥協を迫る」⁴⁸⁾。
- (3) (2)の対華連合戦線を打破し日本を孤立化させるには、(A)「積極的に中華民族の立場を声明し、その革命運動は完全に自由、平等な国際的地位を求めることにあり、けっしていかなる形の侵略の轍をも踏むつもりはないと声明する。」(B)「徹底して極東の永遠の平和維持を欲し、ただ侵略狂の日本に制裁を加えるだけであると闡明してこそはじめて成功することは疑いない。中国では、たとえ政府は屈服しても民衆は決して屈服しないし、そしてまた外国に屈服した政府ならどんなものであっても結局は民衆の力によって打倒されるから、その結果として中国の経済力はますます弱体化して、革命情勢は日ましに切迫する。」(C)「イギリスに対しては極東政策の転換をすすめ、……有効

な手段によって日本の侵略行動を阻止させる。」(D)アメリカにはさらにもう一つ有効な方法を採用ようすめ、日本を制裁する。」(E)「ソ連には極東での攻勢を採らせ、日本の背後を脅かさせる。」⁴⁹⁾

許大川は、最後に「…民衆の偉大な力を発動させ、投降した政府を打倒し、熱血をもって帝国主義との決戦に出て、最後の勝利の栄を担おう…」と結んでいる⁵⁰⁾。

以上の許大川の「革命外交」論を先に述べた1920年代後半の「革命的外交」と比べてみよう。

第1に、「革命的外交」はすべての帝国主義からの解放を主張していたのに対し、許の「革命外交」はその対象がより明確化され、日本一国からの解放＝対日抗戦を主張している。また両者いずれも民族解放戦争の性格が貫徹している。第2に、許の「革命外交」は「革命的外交」と同様に民衆がいわば革命の主体であって客体ではない。その点で国民党の「上からの革命」路線よりも共産党の「下からの革命」路線に近く、容共の一手手前まで来ている。第3に、ソ連の「ソビエト化の計画」に警戒しながらも、「反日」のために「連ソ」に傾いている。第4に、「革命的外交」の国際協調の打破の主張を、より具体的に展開し、その目標を「日本の孤立化」に絞って考察している。

かくして、許の「革命外交」は、20年代後半の「革命的外交」をより具体化させて、その内容は「抗日民族解放戦争」となったのである。

結びにかえて

私は本稿において中国革命を「大革命」という視点から捉え、そしてまた1949年の共産革命を「下からの革命」とすれば1927年の国民革命は「上からの革命」と考えられることを指摘した。さらに実際にそれら2つの革命の分水嶺となった、「革命外交」に注目し、国民政府が九一八事変でその実行に失敗した後、その目標が「反帝」から「抗日」に変化したのではないかという仮説を提出し例証した。

注

- 1) 蔣介石「敵乎？友乎？」(『蔣總統思想言論集』巻4、1966年、147頁。以下『思想言論集』と略す)。
- 2) その代表が、Theda Skocpol と Ellen Kay Trimberger である。革命は「発展途上の世界資本主義の中で不利な地位に置かれた農業国家」に起きた、という見方をとる(“Revolutions and the World-Historical Development of Capitalism”, ed. B. H. Kaplan, *Social Change in the Capitalist World Economy*, Sage 1978, p. 128)。
- 3) この概念は Charles Tilly, *From Mobilization to Revolution*, Ch. 7, (Reading, Mass.: Addison Wesley 1978) から借用した。
- 4) op. cit., pp. 128-9 (ただし、一部修正した)。
- 5) Lloyd E. Eastman, *the Abortive Revolution—China under Nationalist Rule, 1927-1937*, Harvard U. P. 1974, p. 233.
- 6) 波多野善大『中国近代軍閥の研究』河出書房新社、1972年、440頁。
- 7) 「北伐成功後最重要的工作——1928年12月10日」(『思想言論集』巻10、107頁)。
- 8) 山田孝雄『中国国民党左派の研究』慶応通信、1980年、208-283頁。
- 9) Werner Levi, *Modern China's Foreign Policy*, Minneapolis, University of Minneapolis, 1953, p. 216.
- 10) 宇野重昭『中国共産党史序説(上)』日本放送協会、1973年、136頁。

- 11) 山田前掲書 pp.14-94.
- 12) たとえば、鄭魯は1944年に著した『中国国民党史略』では「…漢口、九江の2つの英租界の回収は、革命外交勝利の始まり」(184頁)と述べている。
- 13) 山田前掲書、240頁。
- 14) 松子は、大学関係者というよりも、国民政府の若手官僚と見られるふしがある。同『現代評論』6巻、140号に載った「国民革命と外交(2)」では外交の素人からなる「外交委員会に対して外交専門家からなる」条約委員会が設立されたことを高く評価しながらも、「不獨立、無權威、不安定」なために、仕事を十分できないと嘆いている(p.4)。
- 15) 「革民的外交」(『現代評論』6巻160号、1927年8月13日、3頁)。
- 16) 同上、3頁。
- 17) 同上、3-4頁。
- 18) 同上、4頁。
- 19) 同上、5頁。
- 20) 「国民革命論」(『現代評論』6巻139号、1927年8月6日、2頁)。
- 21) 「革命的外交」(『革命評論』3号、1928年、55頁)。
- 22) 同上、55頁。
- 23) 同上、56頁。
- 24) 同上、55頁。
- 25) 黄漢瑞同上、56頁、松子「国民革命と外交(4)」(『現代評論』7巻170号、1928年3月10日、2-4頁)。
- 26) 王正延の「革命外交」に対する評価は、強硬な国内世論を背景として、上村伸一が、王の個人的野心を重視し(『日本外交史』17巻、鹿島出版、1971年224頁)、宇野重昭が国民政府内抗争の陰蔽を重視している(『太平洋戦争への道』2巻、朝日新聞社1962年251頁)。また宇野によれば国民政府には強硬手段を採る意志は皆無だった(同書251頁)。
- 27) 『思想言論集』巻10、105頁。
- 28) 王正延は、北伐軍と日本軍が衝突した済南事件(「五三惨案」)後の1928年5月から1931年8月の満州事変(「九一八事変」)で辞任するまで南京政府外交部長であった。
- 29) 傳啓学『中国外交史』台湾商務印書館 1972年改訂一版、394頁。
- 30) 同上、395頁。
- 31) 中国国民党中央委員会党史会編『革命文献第72輯、抗戦前国家建設史料——外交方面』中央文物供應社、1977年、296頁。
- 32) 日華実業協会『支那近代の政治経済』外交時報社、1931年、891-2頁。
- 33) 同上、894頁。
- 34) たとえば、上海『新聞報』、1931年7月25日付の記事によれば、上海市江湾七区党部が万宝山事件後に、反日と革命外交を要求した。他方、上海『時事新報』1931年7月23日付の記事には、「首都反日護僑救国大会」が7月22日に開催され、「日中間の一切の不平等条約の取消をすみやかに交渉し、日本の在華権利を一切廃棄しよう」と決議されたとある。
- 35) 「恢復革命精神和紀律」(『思想言論集』巻10、56頁)。
- 36) 「恢復領導重心向革命道路繼續前進」(『思想言論集』巻10、61頁)。
- 37) 当時、中国国民党中央執行委員会宣伝部が党内向けに(党外秘密)出版していた『中央週報』12号(1928年8月27日、1-2頁)には、「中華民族が活路を求めするためには、ともに奮闘して、日本帝国主義を打倒」することだと言っている。
- 38) 国聞周報6巻28号、1929年7月21日、「一週間国内外大事述詳」5頁。
- 39) 王正延も含め国民党領袖の当時の発言は前掲国民党党史会編書で知ることができる。
- 40) 蔣介石「国民革命と経済関係」(『思想言論集』巻10、45-8頁)。

- 41) 蘆溝橋事件（七七事変）の少し前（3月）の「訪中経済視察団」に対する中国側の歓迎パーティも、「和気藹々裡」であった。しかし「話が政治外交に及ぶと……急に冷え返った」という松本重治の回想からもわかる（『上海時代』（下）中公新書、1975年、95頁）。
- 42) 当時の上海の『新聞報』、『時事新報』を見たかぎり、そう言えるのである。
- 43) 許大川「革命外交政策之確立其運用」（『三民主義月刊』1巻4号、1933年4月15日、81頁）。
- 44) 同上、67頁。
- 45) 同上、79頁。
- 46) 同上、82頁。
- 47) 同上、85頁。
- 48) 同上、87頁。
- 49) 同上、89頁。
- 50) 同上、92頁。